

登米市監査基準

登米市監査委員

登米市監査基準目次

1章. 総則（第1条～第13条）	4
第1節 一般基準	4
第2節 実施基準	5
第3節 報告基準	6
2章. 監査等の実施（第14条～第25条）	6
第1節 監査等の種類	6
第2節 監査等の事前手続	8
第3節 監査等の実施手続	9
3章. 監査等の結果（第26条～第32条）	10

別 項（第22条関係）

監査等の着眼点	13
第1 財務事務監査の着眼点	13
1 共通事項	13
2 収入事務	13
3 市 税	15
4 起債及び一時借入金	16
5 支出事務	16
6 契約事務	19
7 財産管理事務	21
第2 経営に係る事業管理監査の着眼点	25
1 事業管理	25
2 組織管理	25
3 人事管理	25
4 経営管理	25
5 事務管理	26
6 建設事業(委託又は受託工事を含む。)	26
第3 工事監査等の着眼点	27
1 計画	27
2 設計	27
3 積算	28
4 契約	28
5 施工	28
6 検査	29
7 維持管理	29
8 委託業務	29

第4	行政監査の着眼点	30
1	基本的事項	30
2	計画策定	30
3	建設事業	31
4	施設管理	31
5	規制行政	34
6	助成行政	35
7	団体管理	37
第5	財政援助団体等監査の着眼点	41
1	財政援助団体監査	41
2	出資団体監査	41
3	信託の受託者監査	42
4	公の施設の指定管理者監査	44
第6	指定金融機関等監査の着眼点	47
第7	例月現金出納検査の着眼点	48
1	計数の確認	48
2	現金等の保管状況の確認	48
3	書類検査	48
第8	決算審査の着眼点	50
1	一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）	50
2	公営企業会計	52
第9	基金の運用状況審査の着眼点	57
1	形式審査	57
2	実質審査	57
第10	健全化判断比率等審査の着眼点	58
1	総括表① 健全化判断比率の状況	58
2	総括表② 連結実質赤字比率等の状況	59
3	総括表③ 実質公債費比率の状況	60
4	総括表④ 将来負担比率の状況	63
5	1①表 一般会計等に係る実質収支額	65
6	1①表（純計）一般会計等に係る実質収支額	66
7	1②表 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る 特別会計以外の特別会計に係る実質収支額	67
8	2①表 公営企業会計に係る資金不足額等	68
9	2②表 解消可能資金不足額	70
10	2③表・2③A表 宅地造成事業に係る 土地収入見込額等	73
11	3①表 実質公債費比率の状況 （満期一括償還地方債）	74

12	3①表	実質公債費比率の状況 (公営企業に対する繰入金)	75
13	3③A表	公債費充当一般財源等額	76
14	3③B表	都市計画税充当可能額	76
15	4①表	債務負担行為に基づく支出予定額	77
16	4②③表	一般会計等以外の特別会計に係る地方債の 償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額	79
17	4④表	組合又は地方開発事業団が起こした地方債の 償還に係る負担金等見込額	80
18	4⑤A表～D表	退職手当支給予定額に係る 負担金見込額	82
19	4⑥A表	地方道路公社の負債額	83
20	4⑥B～D表	土地開発公社の負債額	87
21	4⑥F表	損失補償債務等に係る一般会計等 負担額見込額	93
22	4⑦表	組合等の連結実質赤字額に係る負担見込額	97
23	4⑧表	地方債の償還額等に充当可能な基金	99
24	4⑨A～C表	地方債の償還額等に充当可能な 特定の歳入見込額	101
25	4⑩表	基準財政需要額算入見込額	107

様式集 (第20条関係) 別冊

法令名等の略語

法	地方自治法	地公法	地方公務員法
令	地方自治法施行令	地財法	地方財政法
則	地方自治法施行規則	地財令	地方財政法施行令
公企法	地方公営企業法	地税法	地方税法
公企令	地方公営企業法施行令	公企則	地方公営企業法施行規則
健全化法	地方公共団体の財政の健全化に関する法律		
健全化令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令		
健全化則	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則		
支払遅延防止法	政府契約の支払遅延防止等に関する法律		

なお、上記以外でも関係法令欄に連続して現れる法令名等については、最初に正式名を記載した後、省略して記載している。

また、関係法令欄中引用した法令の条項は、次の例のように省略して記載してある。

例) 2⑬とあるのは、第2条第13項を示す。

登米市監査基準

平成 17 年 6 月 24 日

監査委員訓令第 2 号

第 1 章 総 則

第 1 節 一般基準

(目 的)

第 1 条 この基準は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。)、地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号。以下「公企法」という。)及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号。以下「健全化法」という。)の規定に基づいて、登米市監査委員(以下「監査委員」という。)が行う監査、検査及び審査(以下「監査等」という。)の実施並びに報告の徴取に関し、必要な事項を定めるとともに、議会及び市長、関係する行政委員会等(以下「市長等」という。)並びに外部監査人との関係を明確にすることを目的とする。

(基本方針)

第 2 条 監査委員は、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、もって、市の行政の適法性、効率性及び妥当性の保障を期すものとする。

(監査委員の使命)

第 3 条 監査委員は、法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務(地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「令」という。第 140 条の 5 に定める事務を除く。第 14 条第 3 号において同じ。)の執行(以下「事務事業の執行」という。)について監査等を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長等に提出し、公表することなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。

(監査委員の責務)

第 4 条 監査委員は、市の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有し、その職務を遂行するに当たっては、常に公正不偏の態度を保持して、監査等を実施しなければならない。

2 監査委員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

3 監査委員は、適切な監査計画に基づいて、監査委員の事務を補助する職員(以下「事務補助職員」という。)を指導監督しなければならない。

4 監査委員は、議会若しくは市長にあらかじめ意見を聴かれ、又は外部監査人に協議を求められた場合、信義誠実な態度で応じなければならない。

(事務補助職員の心得)

第5条 事務補助職員は、職務の遂行に当たっては、特に、次の各号に掲げる事項に留意しなければならない。

- (1) 職責の重大性にかんがみ、常に研修に心がけ、法令、条例、規則等(以下「法令等」という。)に精通するとともに、絶えず、市政の現状に関心を持ち、監査等の参考となるような資料の収集に努める。
- (2) 監査等の実施に当たっては、監査委員の監査方針に従い、監査対象についてあらかじめ十分研究する。
- (3) 監査等の実施に当たっては、常に公平謙虚な心構えを持ち、能率的に実施する。また、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様である。
- (4) 監査等の進捗状況を、絶えず上司に報告し、重要事項その他疑義のある事項については、その都度指示を受ける。
- (5) 監査等の終了後は、速やかに復命書を作成し、監査委員に復命する。
- (6) 復命書は、事実の記載を主とし、自己の主観的判断を避け、要領よく、かつ具体的に記述する。
- (7) 代表監査委員の命を受けた場合、外部監査人の行う監査の適正かつ円滑な遂行に協力する。

第2節 実施基準

(実施の基本方針)

第6条 監査等の実施に当たっては、事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいて行われているかに留意し、積極的かつ指導的に実施しなければならない。

(計画的な監査等の実施)

第7条 監査等を効率的かつ効果的に実施するため、年間監査計画を策定するとともに、適切な実施計画を作成し、これに基づいて秩序整然と適時に実施しなければならない。

(監査等の調整)

第8条 監査等の計画の策定及び実施に当たっては、個々の監査等に有機的な関連を持たせ、総合して成果が上がるように調整運用しなければならない。

2 監査委員は、外部監査人に対し、相互の監査の実施に支障を来たさないよう配慮しなければならない。

(監査等の実施手続の適用基準)

第9条 監査等の実施手続の適用は、監査等の種類、対象、目的、管理点検体制及び内部監査(内部考査)の信頼性の程度を勘案して、試査又は精査による。試査による場合は、その範囲を合理的に決定しなければならない。

2 試査は、監査等の対象となっている事項について、その一部を抽出して調査し、その結果によって、全体の正否又は適否を推定する。

3 精査は、監査等の対象となっている事項について、全部にわたり精密に監査し、その正否

又は適否を明らかにする。

(合理的な基礎確保の基準)

第 10 条 監査委員は、監査等の項目の重要性、危険性その他の諸要素を十分考慮して、合理的な基礎を得るまで監査等を実施しなければならない。

第 3 節 報告基準

(報告及び意見の提出)

第 11 条 監査委員は、監査等が終了したときは、公正不偏な態度をもって報告及び意見(以下「報告等」という。)を決定し、速やかに提出及び公表の手続をとらなければならない。

(報告等の作成)

第 12 条 報告等には、監査委員の責任の範囲を明確にするために必要な項目を記載する。

2 監査等の結果は、簡潔明瞭かつ平易な文章で記述し、誤解を招く表現のないように留意しなければならない。

3 指摘事項については、合理的な基礎に基づかなければならない。

(報告等の提出以前の周知の禁止)

第 13 条 監査等の結果は、原則として、報告等の提出以前に、市長等の関係者以外の者に知らせてはならない。

第 2 章 監査等の実施

第 1 節 監査等の種類

(監 査)

第 14 条 監査の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 定期監査(法第 199 条第 4 項の規定による監査)

毎会計年度少なくとも 1 回以上期日を定めて、次の事項について行うもの

ア 市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施するもの

イ 市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施するもの

ウ 必要に応じ、市の事務事業の執行に係る工事について、当該工事の設計、施工等が適正に行われているかどうか、また、建物等の維持管理が良好であるかどうかを主眼として実施するもの

(2) 随時監査(法第 199 条第 5 項の規定による監査)

必要があると認めるとき、定期監査に準じて実施するもの

(3) 行政監査(法第 199 条第 2 項の規定による監査)

必要があると認めるとき、市の事務の執行が、合理的かつ効率的に行われているかどうか、法令等の定めるところに従って適正に行われているかどうかを主眼として適時に実施

するもの

(4) 財政援助団体等に対する監査(法第 199 条第 7 項の規定による監査)

財政的援助を与えている団体、出資・支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせているものに対し、必要があると認めるとき、又は市長の要求に基づき、当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施するもの

(5) 公金の収納又は支払事務に関する監査(法第 235 条の 2 第 2 項又は公企法第 27 条の 2 第 1 項の規定による監査)

指定金融機関等に対し、必要があると認めるとき、又は市長若しくは企業管理者の要求に基づき、公金の収納又は支払の事務が、法令等の規定及び指定契約の約定のとおり行われているかどうかを主眼として実施するもの

(6) 住民の直接請求に基づく監査(法第 75 条の規定による監査)

請求に係る事務の執行について実施するもの

(7) 議会の請求に基づく監査(法第 98 条第 2 項の規定による監査)

請求に係る事務について実施するもの

(8) 請願の措置としての監査(法第 125 条の規定に関する監査)

議会が採択した請願のうち、監査委員において監査することにより措置することが適当と認められたものについて実施するもの

(9) 市長の要求に基づく監査(法第 199 条第 6 項の規定による監査)

要求に係る事務の執行について実施するもの

(10) 住民監査請求に基づく監査(法第 242 条の規定による監査)

請求の内容について実施するもの

(11) 市長又は企業管理者の要求に基づく職員の賠償責任に関する監査(法第 243 条の 2 第 3 項又は公企法第 34 条の規定による監査)

要求に係る事実の有無等について実施するもの

(12) 共同設置機関の監査(法第 252 条の 11 第 4 項の規定による監査)

共同設置機関の行う関係普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、規約で定める普通地方公共団体の監査委員が実施するもの

(検 査)

第 15 条 検査の種類は、次に掲げるとおりとする。

例月出納検査(法第 235 条の 2 第 1 項の規定による検査)

会計管理者及び企業管理者の保管する現金(歳計現金、歳入歳出外現金、一時借入金、基金に属する現金及び預り金を含む。以下同じ。)の在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施するもの

(審 査)

第 16 条 審査の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 決算審査(法第 233 条第 2 項又は公企法第 30 条第 2 項の規定による審査)

決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施するもの

(2) 基金の運用状況審査(法第 241 条第 5 項の規定による審査)

基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施するもの

(3) 健全化判断比率等審査(健全化法第 3 条第 1 項又は第 22 条第 1 項の規定による審査)

健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類の計数が正確に計上され適正に作成されているかどうかを主眼として実施するもの
(報告の徴取)

第 17 条 監査委員は、令第 168 条の 4 第 3 項又は地方公営企業法施行令(昭和 27 年政令第 403 号)第 22 条の 5 第 3 項の規定により、指定金融機関等に対する検査の結果について、会計管理者又は企業管理者に対して報告を求めるものとする。

第 2 節 監査等の事前手続

(監査計画の作成)

第 18 条 年間監査計画は、次の各号に掲げる事項について定める。

- (1) 実施予定の監査等の種類及び対象
- (2) 監査等の対象別実施予定時期及び監査等の実施担当課等名
- (3) その他監査等の実施に関し必要と認める事項

2 実施計画は、監査等の種類別に次の各号に掲げる事項について定める。

- (1) 監査等の種類
- (2) 監査等の対象事務等
- (3) 監査等の対象期間
- (4) 監査等の担当者及び事務分担
- (5) 監査等の基本方針
- (6) 監査等の実施場所及び日程
- (7) 監査等の項目及び着眼点
- (8) 監査等の実施手続の選択
- (9) その他監査等の実施上必要と認める事項

(事前の通知)

第 19 条 監査等を実施するに当たっては、特別の場合を除き、市長等に対し、監査等の種類、期日、場所等をあらかじめ通知する。

(資料要求等)

第 20 条 監査等を実施するに当たっては、あらかじめ項目及び様式を定めて監査等に必要な資料を提出させ、必要に応じて事務事業の概況について説明を求める。

(事前研究)

第 21 条 監査等を実施するに当たっては、対象となる事務等についてあらかじめ関連法令等の調査研究を行い、基礎知識をかん養する。

2 前条の規定に基づき提出された資料について検討し、その問題点を把握する。

3 前回までの監査等における指摘内容及び問題点等を把握する。

(監査等の着眼点)

第 22 条 第 18 条第 2 項の規定に基づく実施計画において定める監査等の着眼点は、別項に定める監査等の着眼点のうちから適宜選択する。ただし、監査等の対象により、必要に応じて、その都度着眼点を追加して定めるものとする。

第 3 節 監査等の実施手続

(監査等の実施手続の選択適用)

第 23 条 監査等は、書類、帳簿、証拠書類等に基づき、次の各号に定めるもののうち、通常実施すべき監査等の実施手続を可能な限り選択適用し、必要に応じて、その他の監査等の実施手続を選択適用して実施する。

(1) 通常実施すべき監査等の実施手続

ア 照合 証憑突合、帳簿突合及び計算突合等のように関係諸記録を相互に突き合わせ、その記録又は計算の正否を確かめる。

イ 実査 事実の存否について、実地に現物検証、現場検証等によって直接検証する。

ウ 立会 主として物品等の在庫高調査又は実地棚卸しを行う際に、現場に立会い、その実地状況を視察して正否を確かめる。

エ 確認 事実の存否について、写真その他の証拠書類又は当該事項に関係のない第三者の証言等をもって確認する。

オ 質問 事実の存否又は問題点について、監査等対象部局の職員等に質問して、回答又は説明を求める。

カ 分析 事実の性質及び内容を究明し、これを構成要素別、時間別、比率別、問題別等に分析して異常の有無を確かめる。

キ 比較 年度別、時間別、関係要素別等による複数の数値を対照させて観察し、その異同を通じて問題点の有無を確かめる。

(2) その他の監査等の実施手続

ア 通査 帳簿等関係諸記録を一通り検討して、異常事項や例外事項を発見し、問題点を明らかにする。

イ 比率吟味 財務分析上の比率法を応用して、記録の正否又は適否を大局的に判断する。

ウ 調整 源泉を等しくし、相互に関連のある計数が別々に整理されている場合、それら 2 組の計数の過不足を追及し両者が事実上一致するかどうかを確かめる。

エ 総合 諸種の事実を総合して、総括的な観点から事実を判断する。

(監査等の実施手続の適用方法)

第 24 条 第 14 条第 1 号から第 5 号まで、第 12 号、第 15 条及び第 16 条に掲げる監査等の実施手続の適用は、原則として試査による。ただし、試査によって異常を発見した場合には、当該事項については範囲を拡大して手続を実施し、必要と認めるときは精査によるものとする。

(監査等の講評)

第 25 条 監査等に基づく監査対象部局等の長に対する講評は、原則として、監査等の結果に関する報告の決定の前に行い、これに対する弁明又は見解を聴取する。

第 3 章 監査等の結果

(報告の提出等)

第 26 条 監査又は検査を終了したときは、結果に関する報告を次の各号により提出等しなければならない。

(1) 第 14 条第 1 号から第 5 号まで及び第 15 条については、議会及び市長等

(2) 第 14 条第 6 号については、議会、市長等及び請求人の代表者

(3) 第 14 条第 7 号については議会、第 9 号については市長等

(4) 第 14 条第 10 号については、請求人

(5) 第 14 条第 11 号については、市長又は企業管理者

(6) 第 14 条第 12 号については、関係地方公共団体の長

2 事務の監査の請求に係る個別外部監査について、外部監査人から監査の結果報告があったときは、請求人の代表者に送付しなければならない。

3 住民監査請求に係る個別外部監査について、外部監査人から監査の結果報告があったときは、請求に理由があるかどうかを決定の上請求人に通知しなければならない。

(意見の提出)

第 27 条 決算審査、基金の運用状況審査及び健全化判断比率等審査を終了したときは、審査意見を市長に提出しなければならない。

2 職員の賠償責任に関する監査の結果において、市長又は企業管理者から賠償責任の免除について意見を求められたときは、意見を提出しなければならない。

3 監査の結果に基づいて必要があると認めるときは、監査の結果に関する報告に添えて、意見を提出することができる。

4 外部監査人の監査結果について必要があると認めるときは、議会及び市長等に対して意見を提出することができる。

(勸告)

第 28 条 住民監査請求に基づく監査の結果、請求に理由があると認めるときは、議会又は市長等に期間を示して必要な措置を講ずべきことを勧告するとともに、これを請求人に通知し、かつ、公表しなければならない。

(報告等の決定)

第 29 条 報告等の決定のうち、次の各号に掲げるものは、監査委員の合議による。

- (1) 第 14 条第 1 号から第 4 号まで、第 6 号、第 7 号及び第 9 号から第 11 号までに定める
監査結果
- (2) 第 16 条に定める審査意見
- (3) 外部監査人の監査結果に関する意見
- (4) 住民監査請求に係る個別外部監査について請求に理由があるかどうか及び勧告
(報告等の公表)

第 30 条 報告等のうち、第 14 条第 1 号から第 4 号まで、第 6 号、第 7 号、第 9 号、第 10 号及び第 12 号に定める監査並びに外部監査人からの報告に係るものについては、速やかに公表しなければならない。公表は、登米市公告式条例に準じて行う。

(報告書等の記載事項)

第 31 条 監査報告書、検査報告書及び審査意見書には、おおむね次の各号に掲げる事項を簡潔明瞭に記載する。

- (1) 報告等の提出日付
- (2) 監査等を実施した監査委員名
- (3) 監査等の種類
- (4) 監査等の概要
 - ア 監査等の実施期間
 - イ 監査等の対象とした部局課又は事務所若しくは事業所名(財政援助団体等にあつては団体名)
 - ウ 監査等の対象とした事項及び範囲(出資団体等にあつては採用している会計基準)
 - エ その他監査等の目的又は着眼点
 - オ 外部の専門家に監査の基礎となる事項の積算等を委託した場合、委託した旨及びその結果
- (5) 監査等の結果
 - ア 監査等による事務の執行、事業の管理状況等についての意見
 - イ 指摘事項(指摘の事実、その発生理由、指摘の根拠等を分類整理するとともに必要に応じて助言、注意等を付記すること。)

(監査等の結果報告後の処置)

第 32 条 監査等の結果、指摘した事項又は表明した意見及び外部監査結果については、議会又は市長等から適時措置状況等の報告を求めるものとする。

- 2 第 14 条第 1 号から第 4 号まで、第 9 号及び第 12 号並びに外部監査に係る議会又は市長等からの措置状況報告は、これを公表しなければならない。
- 3 第 14 条第 10 号の住民監査請求に係る勧告に基づき、議会又は市長等から必要な措置を講じた旨の通知があつたときは、これを請求人に通知し、かつ、公表しなければならない。

4 公表の方法については、第 30 条後段の規定を準用する。

附 則

この訓令は、平成 17 年 6 月 24 日から施行する。

附 則（平成 21 年 4 月 1 日登米市監査委員訓令第 2 号）

この訓令は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 4 月 1 日登米市監査委員訓令第 1 号）

この訓令は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する